

講義

「今の状況は大恐慌より1873年世界不況に似ている？」

北村行伸
一橋大学経済研究所

歴史を振り返りますと、英国では1770年代より第1次産業革命が起こり、特にヴィクトリア女王が即位した1837年以後は、世界の工場として穀物法廃止、工場法制定、選挙法改正など様々な国内改革を行い、国際的には1840年に中国でアヘン戦争を起こし、1858年にはインドを植民地化するなど領土を広げていきました。

米国は1776年に英国より独立した後、1861年に南北戦争が起こり、1863年にリンカーン大統領の奴隷解放宣言があり、1869年には大陸横断鉄道が開通しています。

また1867年にはオーストリア・ハンガリー二重帝国が成立、1870年にはフランスが第三共和制に入り、1871年にはドイツ帝国が成立。日本の明治維新も1868年でした。

1870年代というのはいわば、グローバル化が進展し、先進国が資本蓄積と対外投資を積極的に行い、科学技術の発展を背景に鉄道、電信・電話などを中心にした第2次産業革命が勃興した時期でした。国際的な**金融市場の連動性**もこの時期から始まっています。

1873年のパニック

1873年当時は、プロシア、フランス、オーストリア・ハンガリーの首都、ベルリン、パリ、ウィーンなどでは首都建設ラッシュが起こり、**住宅バブル**も発生していたようです。

また、それまでロシアや中央ヨーロッパの農民たちが生産し英国に輸出していた小麦や牛肉が1870年代には米国中西部やカナダ、アルゼンチンの農民からの輸出にとって代われ、農産品価格は急落しました。

この背景には、長距離輸送を可能にする技術革新があったようです。1869年には米国のニューヨーク証券取引所で、すでに金や鉄道株への**投機**が行われています。また米国の鉄道業自体も流入してくる資金を元に多角化経営を行い、事業を広げすぎて、多くの鉄道会社が経営不振に陥っていました。

このように金融市場も実体経済もかなり不安定な状態にあった1873年5月1日、ウィーン証券取引所で鉄道株下落に端を発した**パニック**が起こり、瞬く間にドイツ、ベルギー、イタリア、スイス、オランダに広がっていきました。

軍需生産と鉄道・造船の分野で拡大を遂げたドイツの重工業は大打撃をうけ、1874年には銑鉄生産量が21%減少、その価格も37%減少しました。英国の輸出は1872年から75年にかけて25%縮小し、鉄鋼生産の稼働率は20%程度まで落ち、鉄鋼価格も60%下落しました。

1873年9月8日には米国のウォール・ストリートにパニックが伝播し、多くの金融機関が支払い停止に陥りました。さらに9月19日のニューヨークでの鉄道株の下落が

株式市場の全面的な株価暴落を引き起こし、翌日から 10 日間も証券取引所が閉鎖される事態に発展しました。このパニックは実体経済へも波及し、ニューヨークの失業率はじつに 50%にまで達しました。

この大不況下で起こったことは次のように要約できます。

①倒産した会社を吸収するかたちで、分散していた資本が少数の大企業に集約され、製造業中心の産業資本から金融業を軸にした金融資本に再編成されるようになった。

②労働者が労働組合を合法的に組織し、実質賃金を引き上げることに成功した結果、個人消費は安定的に推移し、経済成長は比較的安定していた(表1参照)。

③物価は 1873 から 96 年まで 23 年間の長きに亘ってデフレ気味に推移した(図1参照)。

④英国の成長のエンジンとも言える全要素生産性(TFP)は低下した(表2参照)。

⑤新しい市場を開拓し、国内生産の低迷を打開する目的で先進国が植民地争奪に繰り出した。

今回の金融・経済危機との類似点・相違点

今回の危機も 1873 年の大不況も世界同時不況であり、金融危機が引き金となって、実体経済へ波及した点、大量の失業者を生み出した点などでも共通しています。しかし、より根本的な類似点は、次の 2 点に集約できるでしょう。

第 1 に、19 世紀に世界に君臨した大英帝国が、19 世紀末に近づくにつれて新興工業国・米国やドイツからの競争に晒され、**覇権国家**としての立場が危うくなってきたということです。

英国が大不況に陥ったのは、①第一次産業革命で勃興した石炭業や製鉄業から、より潜在成長力のある鉄道、電信・電話、自動車などの産業へうまく転換できなかったこと、②石炭や鉄鉱石などの資源が貧しく、**比較優位**に立てなかったこと、③銀行は産業に対して長期融資を行うことを回避し、投資家は海外への投資を志向し、国内投資に資金が回らなかったこと、などの説明がなされています。

20 世紀に入り英国に取って代わって覇権国家となった米国が、近年、中国やインドなどアジアの新興国との競争に晒されるようになってきていることは疑いもない事実です。自動車や製鉄などの産業では日本、韓国、ドイツなどの製品に対する競争力を失いつつあります。金融・資本市場が**マネーゲーム**に奔走し、本来の金融仲介業務を怠ってきたことも事実でしょう。このように見ると、19 世紀末の英国と現在の米国の立場はオーバーラップしてきます。

類似の第 2 は、産業革命のリーダー・英国を追うかたちで工業化を遂げた米国、ドイツなどの後進国も徐々に競争力をつけ、ヨーロッパ市場で英国製品のシェアを奪うようになってきたことです。

このことは、19 世紀最後の四半世紀、多くの産業において供給能力が拡大する一方出需要は増加せず、長期的な**供給過剰**状態に陥っていたことを示唆しています。その結果として、デフレ状態を継続させることになりました。

現在は、情報技術中心の第 3 次産業革命が 20 世紀末から進行中であり、それらの恩恵を受けたアジアの新興工業国、とりわけ中国が、安価な労働力を背景に世界の工場としての地位を実質的に米国から奪いつつあります。このことは先進国の**産業構造**に変革を迫っており、これもまた、当時と類似した現象だといえます。

ただ、いくつかの点では当時の英国と現在の米国は違いがあります。第1に、英国は1873年の大不況期を植民地拡大という対外政策によって切り抜けましたが、現在の米国が国内需要の落ち込みを対外的な拡張によって打開するということはほぼ考えられません。

むしろ、G20などの枠組みのなかで国際協調的に需要拡大策をとることによって、この窮地を脱していくしかないでしょう。

第2に、第3次産業革命を牽引する米国はいまだに世界で最も先進的な科学技術国であり、世界の頭脳を引きつけています。この点は当時の英国とも違いますし、現在中国やインドが米国に代わるほど魅力的に世界中のヒト・モノ・カネが集まってくるような開かれた社会にはなっていないということも事実です。

表1 一人当たり国内総生産の成長率7カ国比較 1873～1973

	イギリス	アメリカ	スウェーデン	フランス	ドイツ	イタリア	日本
1873-1899	1.2	1.9	1.5	1.3	1.5	0.3	1.1
1899-1913	0.5	1.3	2.1	1.6	1.5	2.5	1.8
1873-1951	0.9	1.7	1.7	1.4	1.3	1.3	1.4
1873-1973	1.2	1.8	1.9	2.0	2.0	2.4	2.6

出典) Matthews et.al. (1982)、p.31、Table 2.5

表2 イギリスの成長会計 1856～1973

年	成長率(年率)						
	労働	粗資本	ウェイト		総投入	総生産	TFP
			労働	資本			
1856-1873	0.0	1.9	0.59	0.41	0.8	2.2	1.4
1873-1913	0.9	1.9	0.57	0.43	1.3	1.8	0.5
1856-1973	0.2	2.0	-	-	0.8	1.9	1.1

出典) Matthews et.al. (1982)、p.208、Table 7.1 とTable 7.2

図1 英国における経済成長率、市場利子率、インフレ率(%)

